

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																				
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	505,884	437,215	<p>1 私立学校施設災害復旧事業（幼稚園及び幼保連携型認定こども園分は健康福祉部） 幼児・生徒の学習環境を早期に復旧できるよう、私立学校が行う施設災害復旧工事等に対して助成した。 その結果、当該事業の対象となる、被災した幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学・高等学校、専修・各種学校87校のうち、96%に当たる84校が復旧工事を完了した。</p> <p>2 被災生徒授業料等減免補助事業 熊本地震により経済的に就学が困難となった生徒を支援するため、授業料等を減免する私立学校に対して助成した。</p> <p>・補助実績</p> <table border="1" data-bbox="958 703 1715 887"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数(人)</th> <th>補助額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>9</td> <td>97</td> <td>30,417</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>20</td> <td>1,044</td> <td>153,647</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>17</td> <td>134</td> <td>58,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> <td>1,275</td> <td>242,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 私立学校施設安全ストック形成促進事業 学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築等に対する県単独補助を行い、耐震化を促進。平成30年度は、耐震診断2棟、耐震補強2棟、非構造部材の耐震対策1棟に対し、補助金を交付した。 ・耐震化率 平成30年4月1日現在 86.8%（確定値）</p> <p>4 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、私立中学・高等学校に対しスクールソーシャルワーカーを派遣。私立中学・高等学校のうち28校の202人に対し支援を行った。</p> <p>5 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学・高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 ・電話・メールによる相談件数 227件、学校訪問による相談件数 302件</p>	学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)	中学校	9	97	30,417	高等学校	20	1,044	153,647	専修・各種	17	134	58,368	計	46	1,275	242,432	<p>教育施設災害復旧費のうち P 401 ~ P 402</p> <p>私学振興費のうち P 360 ~ P 362</p> <p>私学振興費のうち P 360 ~ P 362</p> <p>私学振興費のうち P 360 ~ P 362</p> <p>私学振興費のうち P 360 ~ P 362</p>
学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)																					
中学校	9	97	30,417																					
高等学校	20	1,044	153,647																					
専修・各種	17	134	58,368																					
計	46	1,275	242,432																					



(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・ＴＰＰ・ 行財政改革への対応 (4) 行財政改革			<p>1 行財政体制の確保について</p> <p>(1) 復旧・復興に向けた体制整備 (令和元年度の主な組織改正) 震災からの復旧・復興に向けた体制整備 ・被害が甚大であった益城町内における土地区画整理事業等の復興事業を迅速かつ一体的に進めるため、「益城復興推進室」を新設した。 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の推進に向けた体制強化 ・大空港構想の推進に向けた空港アクセス改善の取り組みを加速化させるため、「空港アクセス整備推進室」を新設した。 ・国際スポーツ大会の開催など外国人観光客の増加を契機として、インバウンド・クルーズ業務を強化するため、「国際観光推進室」を新設した。 ・児童虐待の発生予防から子どもたちの自立支援までの対策を強化し、安心した子育てができる環境を整備するため、「児童相談所」の体制を強化した。 ・IoT、AI等を活用した庁内情報化の推進及び民間での活用促進を図るため、情報企画課を「情報政策課」に改称し、専任の「情報化戦略班」を設置した。</p> <p>(2) 復旧・復興等に必要な人員の確保 復旧・復興業務に必要な専門性や経験を持ち、即戦力となる職員について、他都道府県へ派遣を要請するとともに、全庁的な人員不足に対応するため、任期付職員を採用した。 (他県派遣職員の受け入れ状況) 教育委員会分含む 平成29年4月1日時点派遣者数 114人 平成30年4月1日時点派遣者数 86人 平成31年4月1日時点派遣者数 45人 (任期付職員の状況) 平成31年4月時点 事務：67人 技術：72人 計139人</p> <p>(3) 震災業務へ対応するための通常事業の見直し 熊本地震の発生以降、震災からの復旧・復興に向けた業務に最優先に取り組むため、通常業務の縮小、休止等を行うよう、周知徹底を図った。</p> <p>(4) 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針(平成29年3月改訂)」に基づき、県有施設の集約化として、球磨総合庁舎への人吉保健所の機能移転の改修工事を終え移転が完了するとともに、天草広域本部庁舎への保健所機能移転の改修工事に係る設計が完了した。また、外部委託による未利用財産の売却を進めた。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((4) 行財政改革)			<p>2 財政運営について</p> <p>(1) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる施策を基本とし、創造的復興に向けた重点10項目をはじめとして、「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与するための予算編成を行い、基金残高の確保も念頭におきながら、安定した財政運営に努めた。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：熊本地震関連分の県債残高が、平成30年度末に1,130億円となった一方、通常債残高は、平成29年度末の8,807億円から114億円減少し、平成30年度末は8,693億円となった。</p> <p>通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指す。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%に限る）等は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用4基金残高：令和元年度当初予算編成後に、前年度と同程度の84億円を確保した。</p>	
<p>6 その他</p> <p>(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取り組み</p>	100,000	67,510	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業</p> <p>各広域本部・地域振興局において、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。また、熊本地震からの創造的復興に向け、被災地が抱える課題に機動的・主体的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業（12事業、15,958千円）</p> <p>（主な事業）</p> <p>熊本水防区大規模氾濫減災対策事業【県央：864千円】</p> <p>大規模水害の際に、河川管理者、県、市、住民等が主体的な避難行動がとれるよう、地域取組方針を策定し、水防災意識社会を構築した。</p> <p>地方創生実現のための若者定着プロジェクト「県北地域企業ガイダンス」事業【県北：3,851千円】</p> <p>県北地域の企業において、若い人材の不足が課題であることから、生徒・保護者等の企業に対する理解を深め、若者の地元への雇用定着を図るために、企業ガイダンスを実施した。</p> <p>県南地域3鉄道周遊観光キャンペーン【県南：1,574千円】</p> <p>県南地域の3路線の乗客数減が課題であることから、観光キャンペーン及びチラシ等の作成を行い、県南地域への誘客に繋げた。</p>	<p>地域振興局費のうち P130 ~ P132</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取り組み			<p>天草ヒノキプロジェクト【天草：2,718千円】 天草地域のヒノキの認知度向上及び大口需要を生み出すことを目的に、内装材PR、ブランドづくり等を実施した。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業(51事業、43,273千円) (主な事業)</p> <p>三角大矢野道路開通記念宇城・天草モバイルスタンプラリー【宇城：2,190千円】 三角大矢野道路の開通を機に、スマートフォン等を利用したスタンプラリー型の回遊キャンペーンを実施し、宇城・天草地域への誘客を促進した。</p> <p>上益城地域振興事業【上益城：6,362千円】 熊本地震により交流人口が激減し、未だ回復していないことが課題であるため、九州中央自動車道IC開通を契機に、パンフレット作成、看板更新作業を行い、認知度向上を図った。</p> <p>「環境にやさしい牛肉」えこめ牛の生産支援【菊池：552千円】 「えこめ牛」の生産頭数の維持・拡大のため、県内外へのイベントへの参加等のPR活動や調理方法の検討を行い、消費者に対して取り組みの周知等の情報発信を行った。</p> <p>荒尾・玉名地域観光PR推進事業【玉名：1,765千円】 大河ドラマ「いだてん」の放送を契機に、荒尾・玉名地域の誘客に繋げるため、パネル、ポスター、パンフレット等のPRツールを活用し、県内外に観光情報を発信した。</p> <p>鞠智城国営公園園化推進事業【鹿本：2,000千円】 鞠智城国営公園園化に向け、地元住民の機運醸成と県内外への周知を図ることを目的に、イベントの開催やチラシ等の作成を行った。</p> <p>インバウンド誘致のための観光情報のデータベース化及びセールス活動事業【阿蘇：2,257千円】 阿蘇地域の観光産業の復活のためには、外国人観光客の回復が必要不可欠であるため、阿蘇地域の観光資源の情報を調査し、統一した多言語版商品シートを作成して、旅行会社等へのセールスを実施した。</p> <p>八代地域・県南地域における国内及びインバウンド誘客促進事業【八代：1,488千円】 国内外で開催される旅行博・商談会・観光イベント等への出展及び旅行会社への営業を実施し、国内外からの旅行者の誘客を促進した。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>((3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)</p>			<p>水保・芦北地域におけるIT企業・サテライトオフィス誘致事業【芦北：1,998千円】 雇用創出と新しい人の流れを創ることを目的に、サテライトオフィスの誘致を市町と連携して実施した。 人吉球磨産クリ・茶の地域団体商標取得及び販売促進PR活動事業【球磨：1,675千円】 人吉球磨産のクリ・茶のブランド力を高めながら、需要拡大を図るため、JAによる商標登録取得を支援し、販売促進をPRした。 天草センダンプロジェクト【天草：1,608千円】 荒廃農地の解消及びセンダンの産地化を促進するため、センダンの育成方法等を研修会等を通じて普及・PRした。</p> <p>(3) 地域振興局政策調整事業(熊本地震対応枠)(6事業、8,279千円) (主な事業) 復旧復興農産物フェアの開催【県央：1,087千円】 熊本地震からの復旧・復興に取り組む農家の姿及び農産物をPRするため、フェアを開催した。併せて、農福連携の取組みを紹介し、熊本地震以降不足する労働力の解消を図った。 熊本県北地域復興応援ツアー【菊池：2,682千円】 被災者の生活再建支援を目的とし、菊池・阿蘇地域の観光産業を活性化するため、福岡や関西方面をターゲットとした旅行商品を造成し、バスツアーを実施した。 被災企業の事業再建及び被災者等の生活再建事業【阿蘇：2,071千円】 被災企業の事業再建と被災者等の生活再建事業を目的とし、阿蘇地域の主要産業である観光産業を活性化するため、福岡地域を発着地とした旅行商品を造成した。</p>	
<p>(4) 県と市町村との連携による地方創生の推進</p>	2,000	1,447	<p>1 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなどきめ細かい支援に取り組んだ結果、地方創生推進交付金については、42市町村51事業、地方創生拠点整備交付金については、5市町村5事業が採択された。</p>	<p>自治振興費のうち P142～P144</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(5) 熊本地震における被災市町村の職員確保に向けた支援	6,297	5,171	1 熊本地震被災市町村支援事業 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、被災市町村との連携を図りながら合同任期付職員採用試験や全国自治体への訪問要請などを実施。その結果、被災市町村からの196人の応援派遣要望に対して、応援派遣118人、任期付職員採用21人の計139人を確保した。なお、残る57人分については、各市町村において業務の民間委託等を行うことで、平成30年度末時点でマンパワー不足は解消した。	自治振興費のうち P142 ~ P144
(6) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復興	10,300,000	7,395,823	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 (平成30年度交付実績：内訳) 基本事業分 1 被災者の生活支援 169,523千円 2 被災宅地の復旧支援 3,800,039千円 3 住まいの再建 2,045,319千円 4 防災・安全対策 98,598千円 5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援 935,284千円 6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興 149,135千円 基本事業分事務費 197,925千円  (参考)平成30年度までの交付額 24,174,098千円 (うち市町村創意工夫事業分 10,000,000千円)	自治振興費のうち P142 ~ P144